

行財政運営分野

目標 ～市民ニーズに応じた行政サービスの提供～

市政情報を適切に共有することで、市民の信頼を維持し、限られた財源と人材を最適に活用しつつ、不断の行財政改革に取り組みます。また、最新の ICT を活用したスマート自治体の推進や他の地方自治体との広域連携の仕組みなどにより、多様な市民ニーズに応じた、利便性の高い行政サービスを提供します。

【背景】

- 本市の財政状況は、中核市平均と比較すると良好な状況にあるものの、人口減少に伴う税収の減少や普通交付税の合併算定替の終了に加え、令和2年(2020年)には、新型コロナウイルス感染症の流行拡大に伴い、ヒトやモノの移動が制限されたことにより、厳しい経済情勢が続くものと見込まれることから、歳入の減少が懸念されています。また、少子高齢化の進行に伴う福祉ニーズの拡大、新たな都市基盤の整備、公共施設の老朽化対策等により、歳出のさらなる増加が見込まれています。
- 本市においては、これまでも行財政改革を進めてきた中で、人材育成や事務の効率化などに取り組んできました。今後、地方分権に伴う事務権限のさらなる増加や、国が進める働き方改革やマイナンバー制度等の新しい仕組み・制度に対応しつつ、職員数の適正化(※1)を図りながら、市民の信頼に応えていく必要があります。
- 国においては、地方自治体が AI や RPA などの ICT の活用、行政手続きの電子化、業務プロセスやシステムの標準化などを通じて、行政事務の財政的、人的負担を軽減することで、持続可能な行政サービスを提供し、住民福祉を維持する「スマート自治体」へ転換(※2)することを推進しています。
- 本市は、昼夜間人口比率が100.5%(※3)と100%を超えていることや、商業・業務機能などの都市機能が集積した都心部をはじめ、播磨の玄関口である姫路駅や複数の自動車専用道路のインターチェンジ等の交通結節機能や国際拠点港湾である姫路港を有することから、播磨地域の中心都市といえます。その特性を活かし、近隣の7市8町と連携協約を締結して、一定の圏域人口を有する、活力ある地域経済を維持するための圏域を形成し、本市はその拠点となる連携中枢都市となりました。今後も、播磨圏域の連携市町との広域行政を通じて、地域の実情に応じた取組を行い、着実に成果を上げることが求められています。

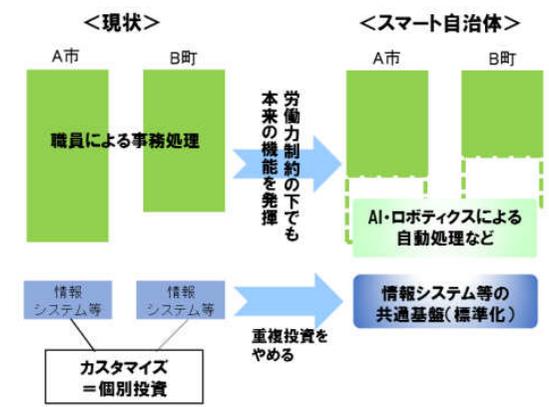
※1 姫路市の職員数の数値目標(令和2年度～6年度)

(単位:人)

年	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	R6.4.1	R7.4.1
職種						
正規職員数	3,749	3,774	3,784	3,804	3,815	3,818
行政職	2,318	2,351	2,371	2,398	2,419	2,436
技能労務職	581	568	553	541	526	506
消防職	565	570	575	580	585	591
教育職	285	285	285	285	285	285
再任用フルタイム職員	162	182	214	283	283	296
任期付フルタイム職員	35	35	35	35	35	35
合計	3,946	3,991	4,033	4,122	4,133	4,149

(資料) 姫路市定員適正化計画(令和2年度～6年度)

※2 スマート自治体への転換



※自治体戦略2040構想研究会 第二次報告

※3 昼夜間人口比率の県内中核市比較

昼夜間人口比率(%)	
姫路市	100.5
尼崎市	96.8
西宮市	90.0
明石市	89.6

(資料) 中核市市長会「都市要覧(平成30年度)」